

2022 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果について（概要）

2023 年 11月14日

日本証券業協会

1. 調査概要

- (1) 調査対象会社 会員証券会社 268 社
- (2) 調査対象期間 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

2. 2022 年度の事業者全体の電力使用量等及びエネルギー使用量

【会員証券会社の事業者全体の数値目標】（2022 年 5 月改正）

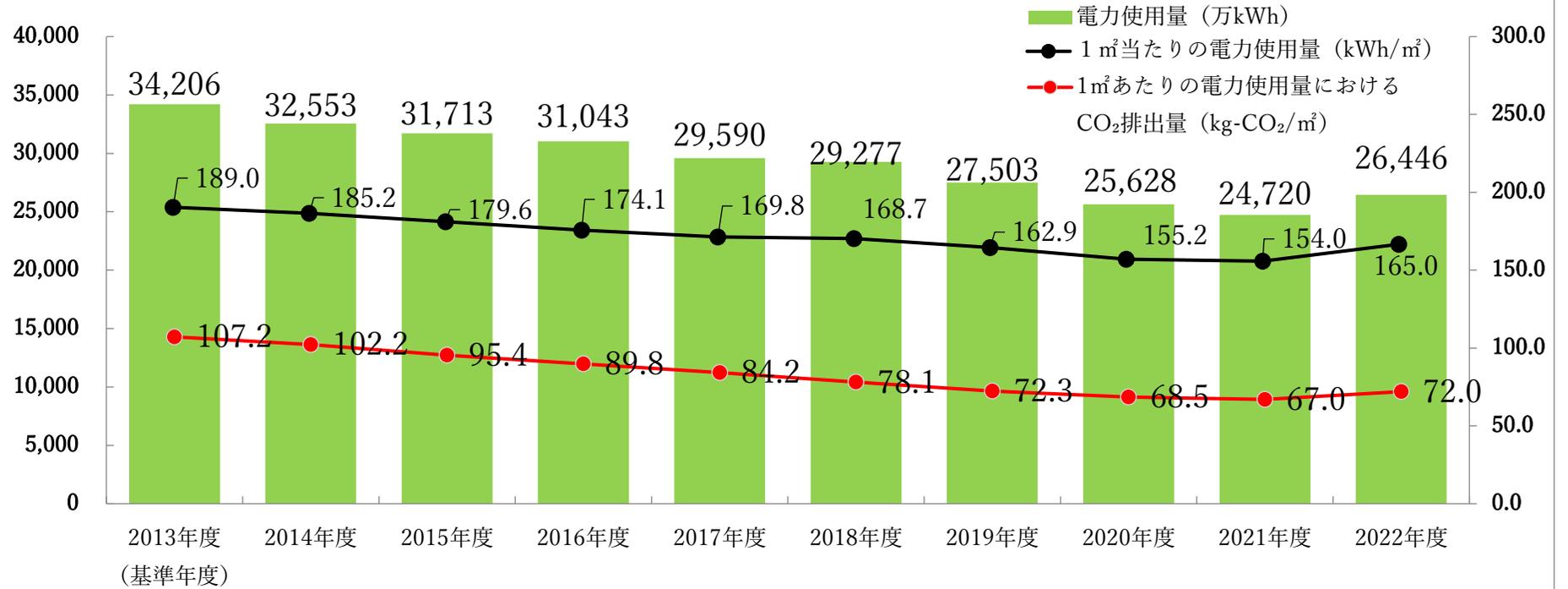
床面積 1 m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO₂排出量を **2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減**することに最大限努めるものとする

- (1) 床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量¹
72.0kg-CO₂/m²（**2013 年度比²32.9%減**、前年度比 7.4%増）
- (2) 電力使用量：26,446 万 kWh（2013 年度比 22.7%減、前年度比 7.0%増）
- (3) 床面積 1 m²あたりの電力使用量：165.0kwh/m²（2013 年度比 12.7%減、前年度比 7.2%増）
- (4) エネルギー使用量：73,439kl（2013 年度比 25.2%減、前年度比 5.6%増）

¹ 「床面積 1 m²あたりの電力使用量」に「CO₂排出係数 0.436kg-CO₂/kwh（電気事業低炭素社会協議会 2022 年度速報値）」を乗じて算出

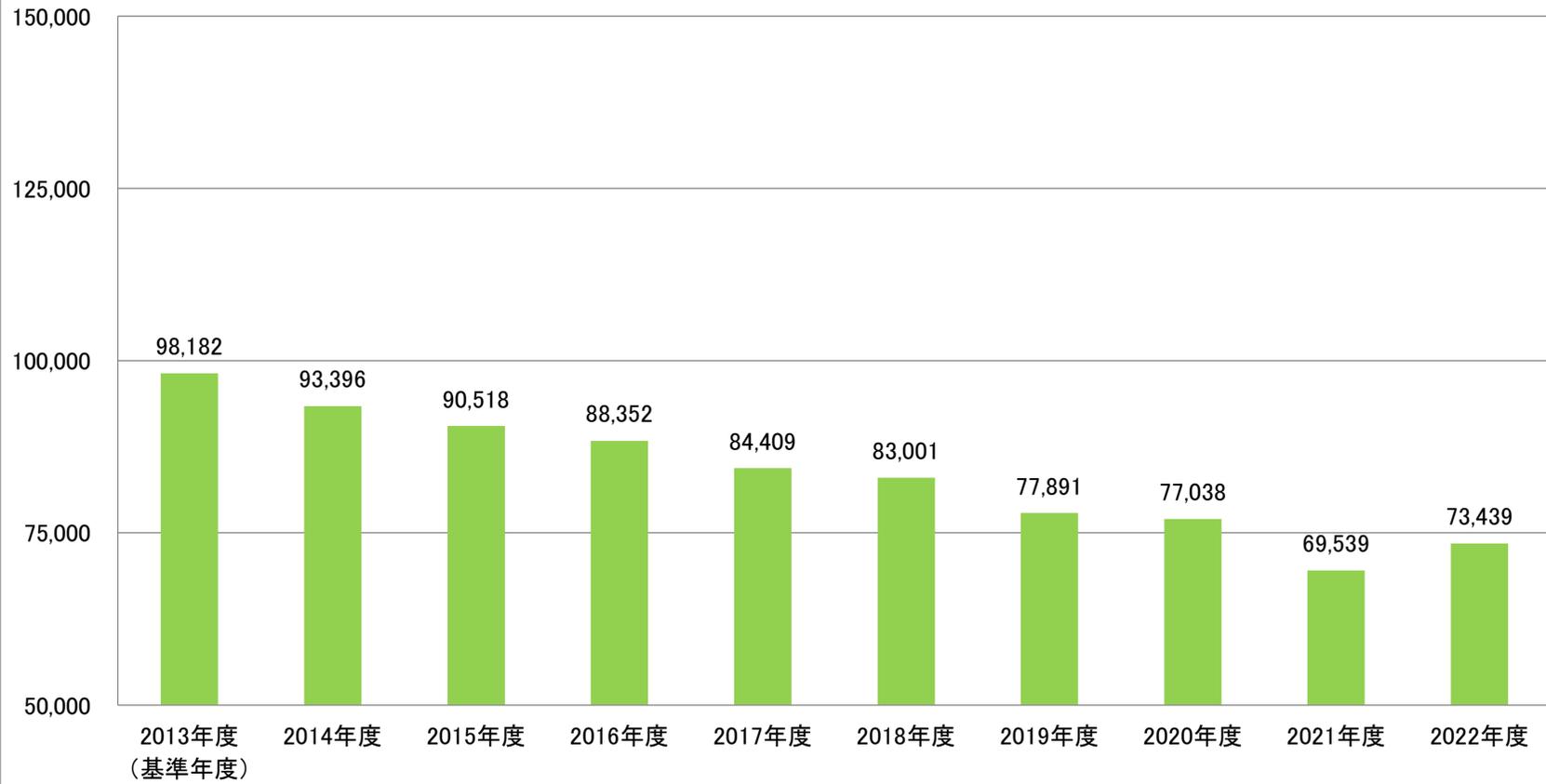
² 2013 年度「床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量」は 107.2 kg-CO₂/m²

「事業者全体」の電力使用量等の推移



■ エネルギー使用量(kl)

事業者全体の「エネルギー使用量」の推移

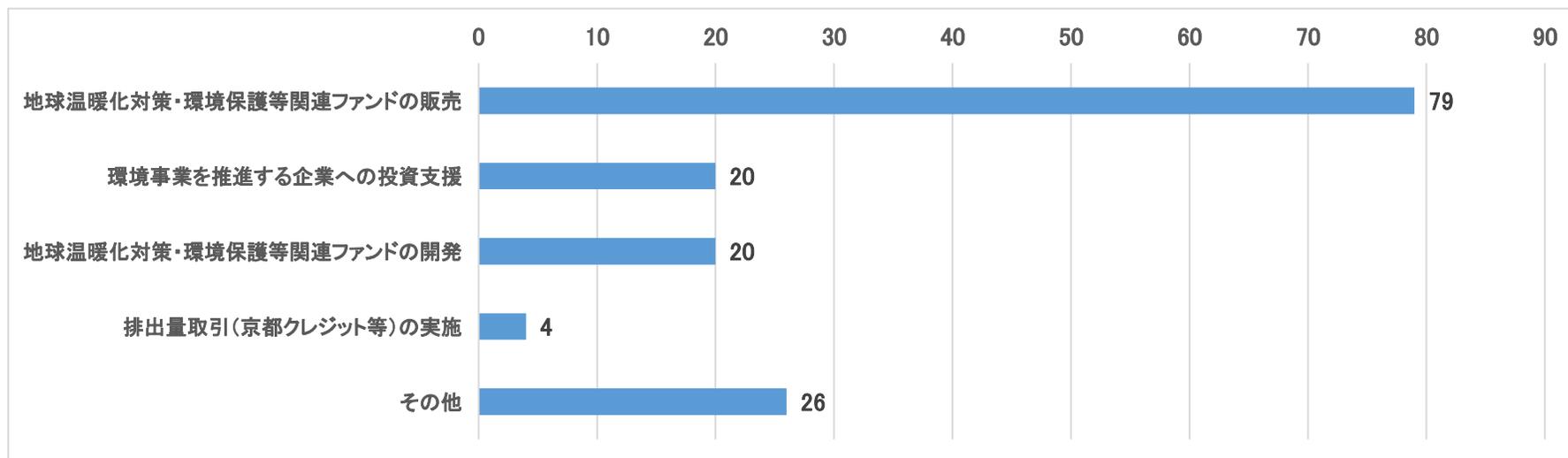


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

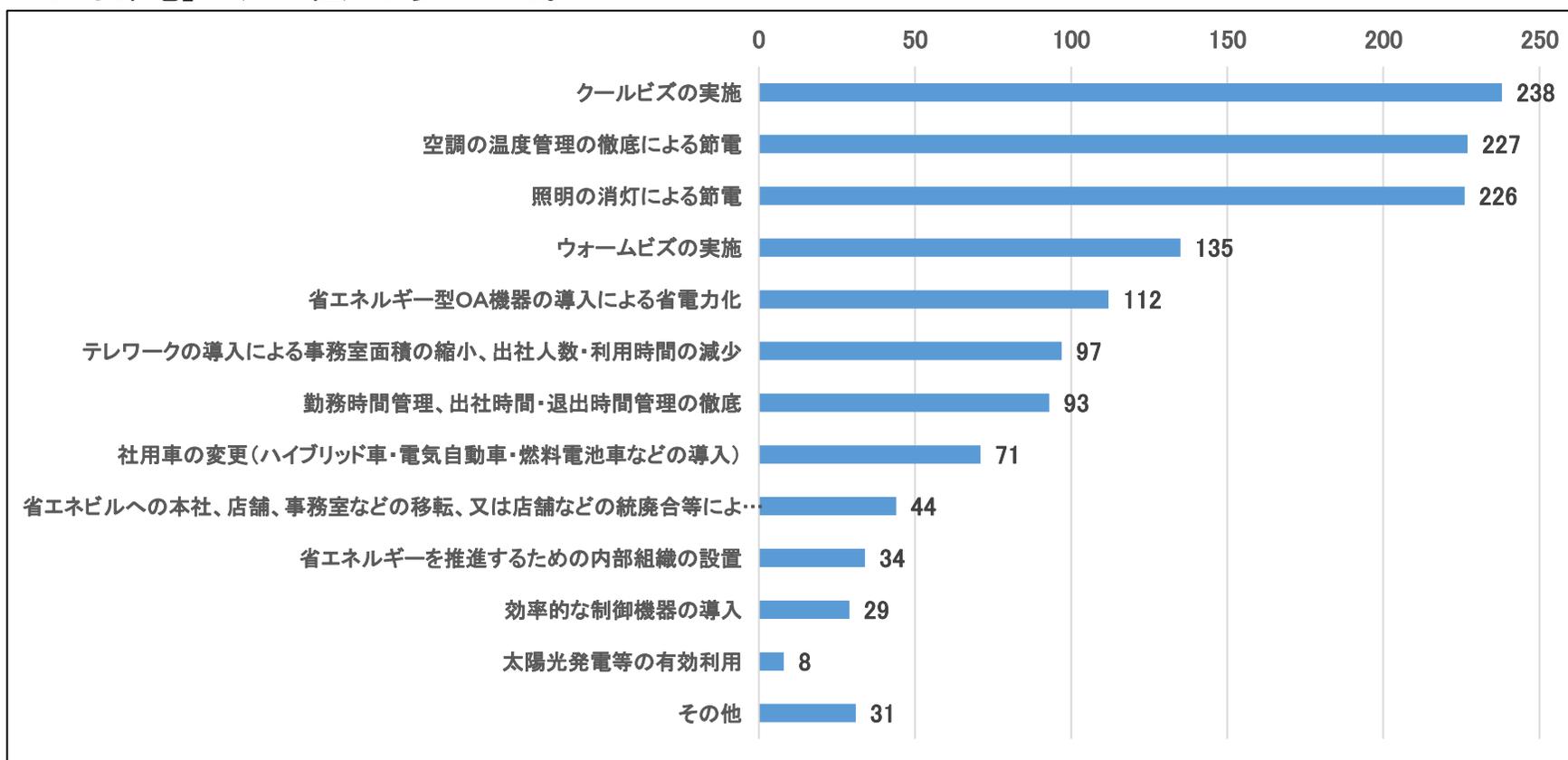
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は104社（38.8%、前回調査100社、37.5%）。
- ・ 104社のうち「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（79社）が最も多かった。



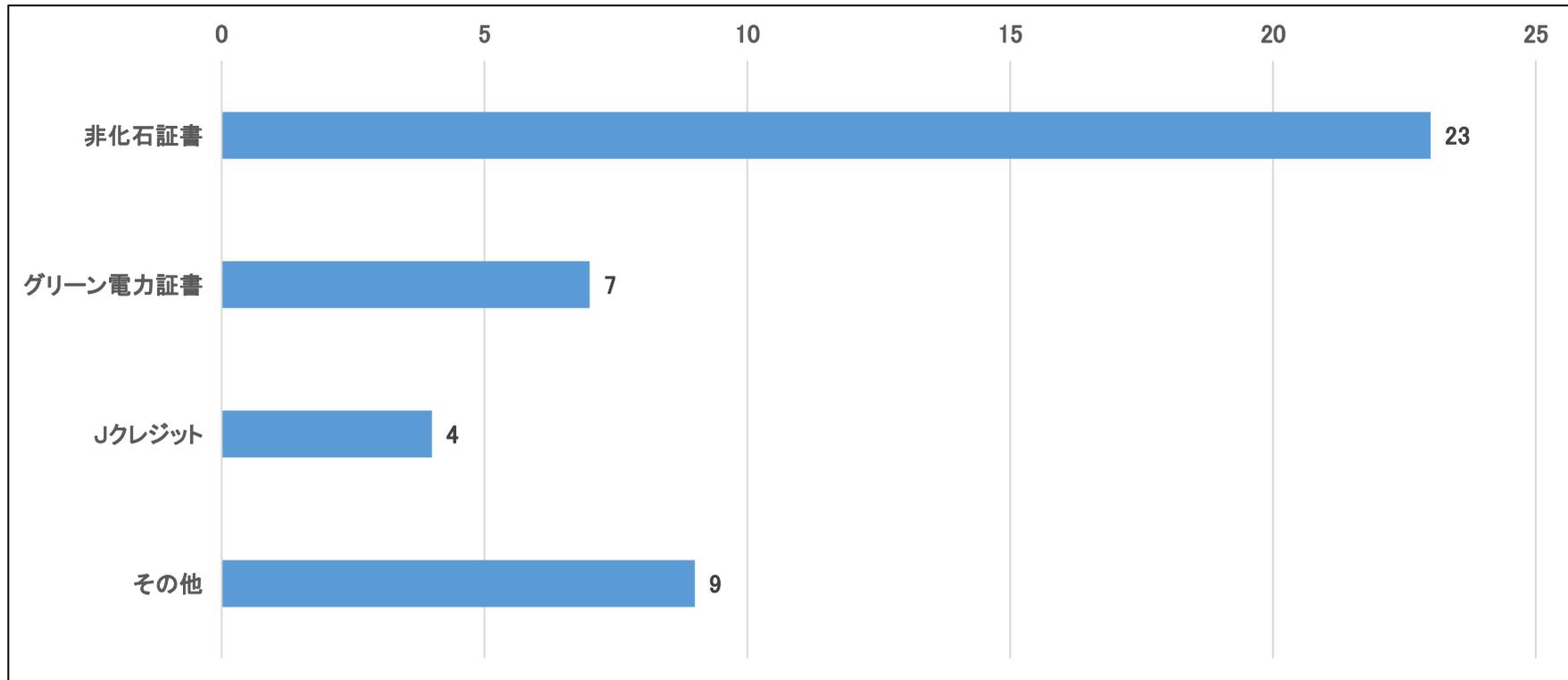
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は261社（97.4%、前回調査259社、97.0%）。
- ・ 「クールビズの実施」（238社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（227社）、「照明の消灯による節電」（226社）が多かった。



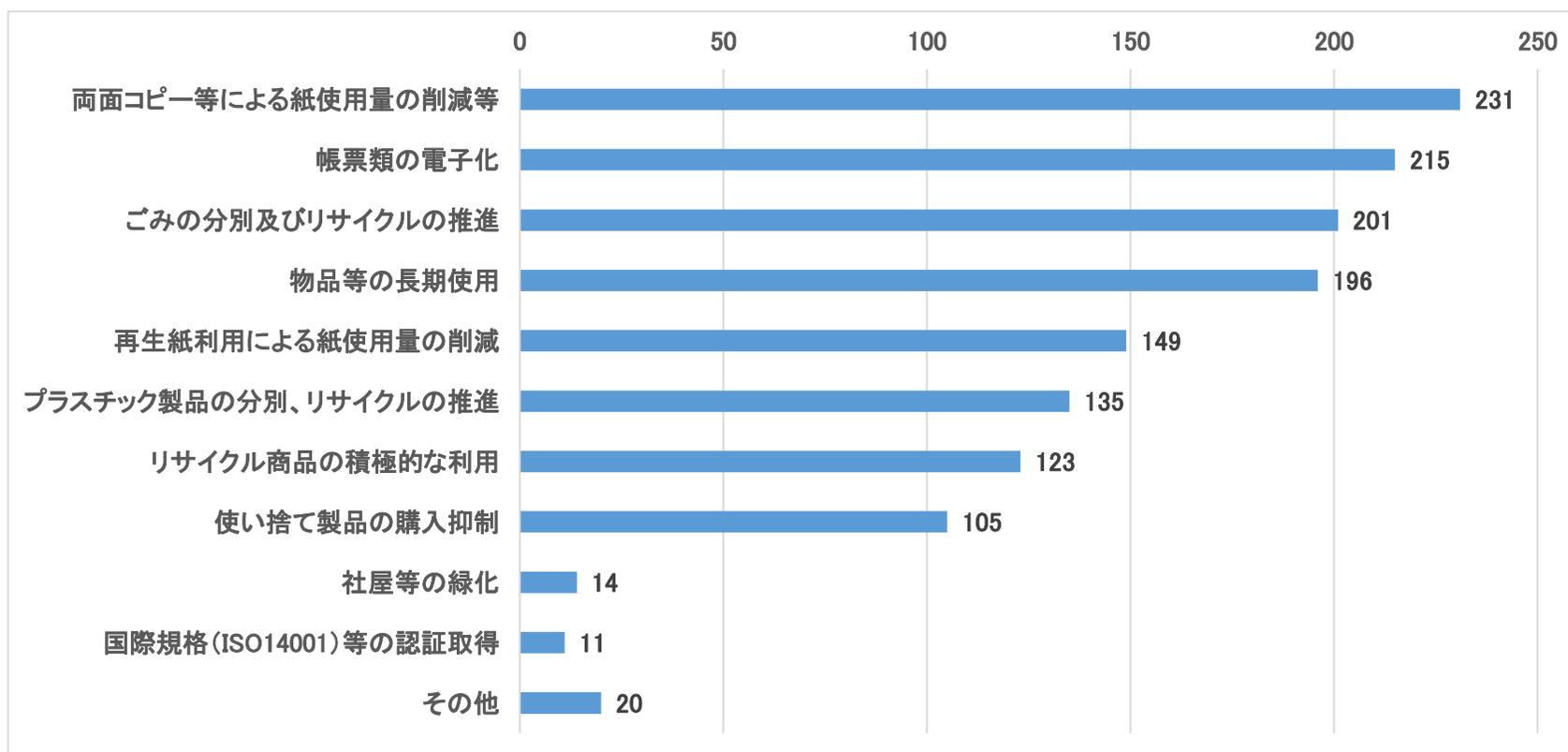
(3) CO₂排出削減に向けたその他の取組み

- ・ CO₂排出削減に向けたその他の取組みを行っている会員は31社（11.6%、前回調査22社、8.2%）
- ・ 非化石証書の利用が23社と最も多かった。



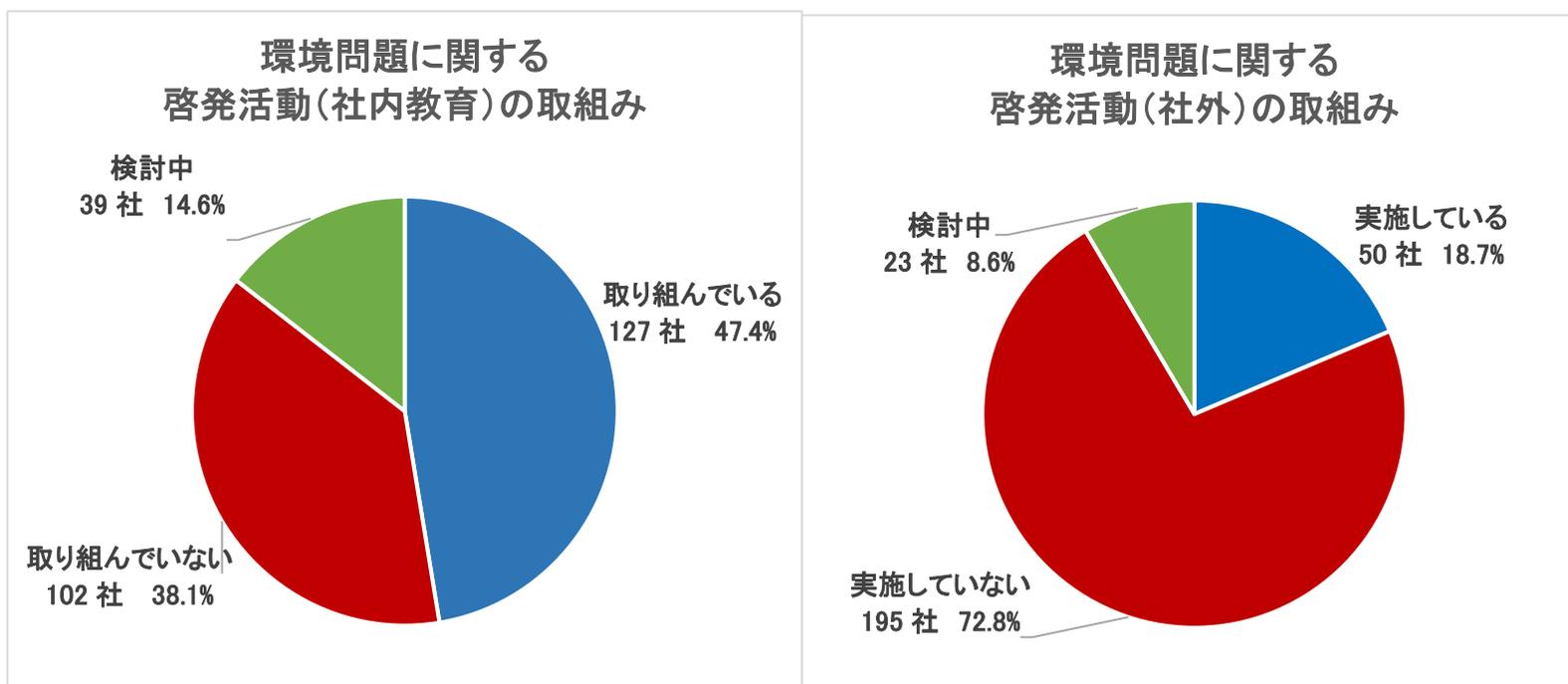
(4) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 257 社 (95.9%、前回調査 254 社、95.1%)。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」 (231 社) が最も多く、「帳票類の電子化」 (215 社)、「ごみの分別及びリサイクルの推進」 (201 社) が続いている。



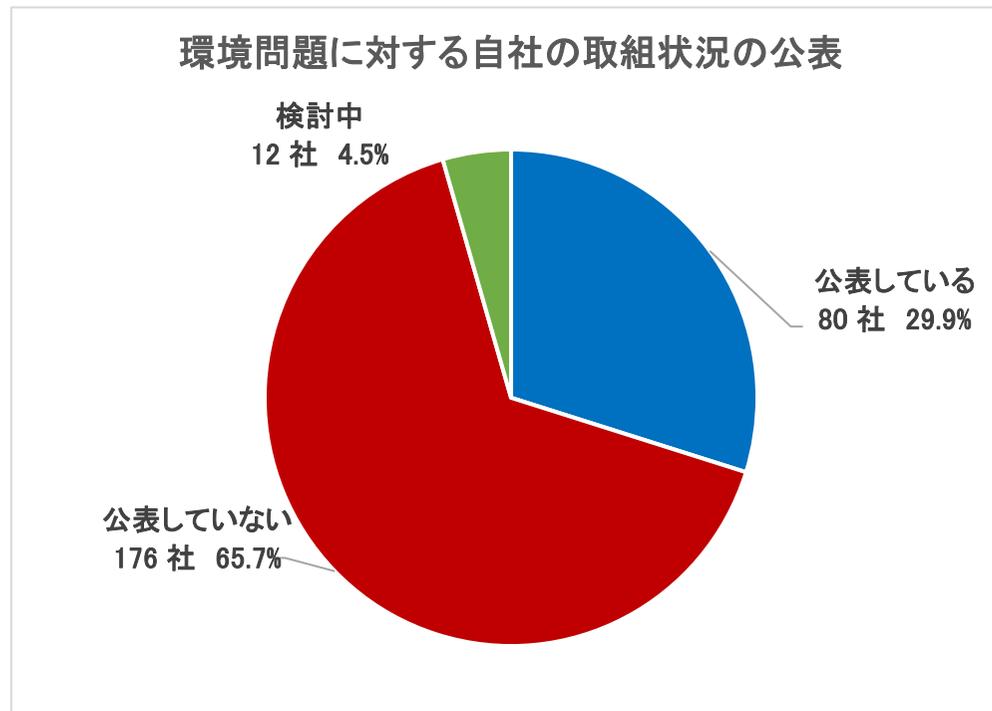
(5) 社内教育及び啓発活動について

- ・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は 127 社（47.4%、前回調査 119 社、44.6%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は 50 社（18.7%、前回調査 45 社、16.9%）にとどまった。



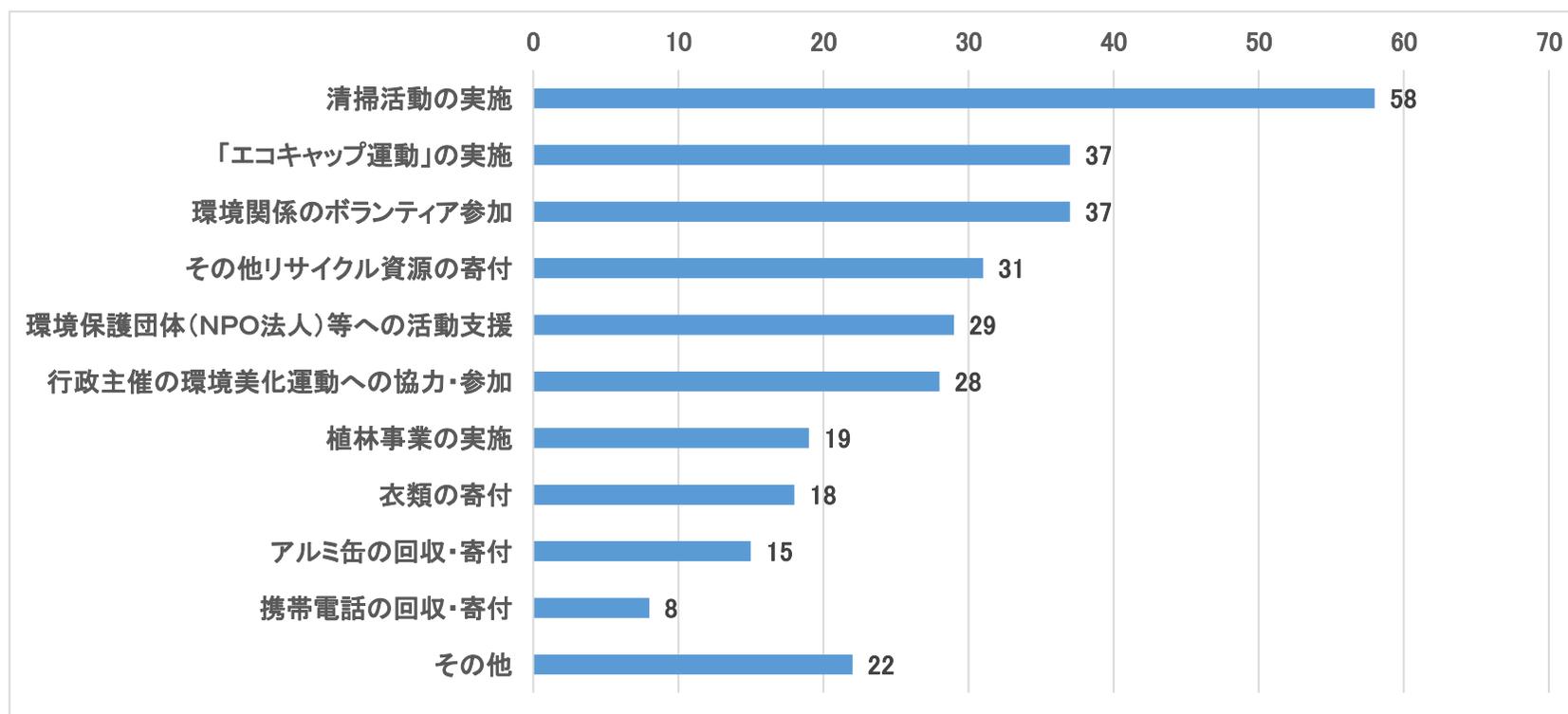
(6) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

- ・ 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、80社（29.9%、前回調査77社、28.8%）であった。



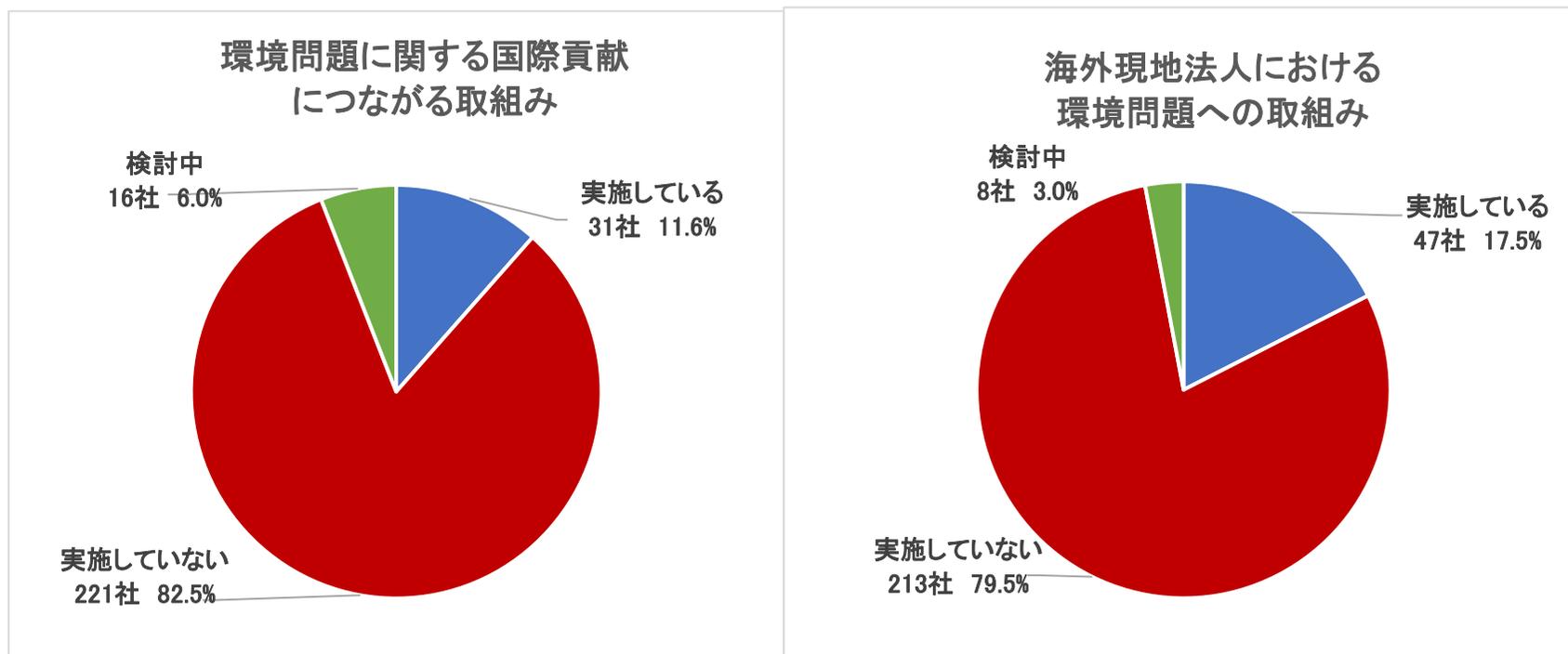
(7) 環境保護活動について

- ・ 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 118 社 (44.0%、前回調査 121 社、45.3%)。
- ・ 「清掃活動の実施」(58 社)、「エコキャップ運動の実施」・「環境関係のボランティア参加」(37 社) などが多く見られた。



(8) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- ・ 環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は31社(11.6%、前回調査32社、12.0%)であった。
- ・ また、海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は47社(17.5%、前回調査44社、16.5%)であった。



2022年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み に関する調査結果について

2023年11月14日
日本証券業協会

「証券業界の環境問題に関する取組み及び行動計画」の取組み状況を把握するため、同行動計画第9項（行動計画の検証）に定める調査として、2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、以下のとおり、会員各社からの回答結果を集計いたしました。

【調査概要】

- ・調査対象 会員証券会社 268社 ※第一種金融商品取引業非登録会員（4社）を調査対象から除外している。
- ・調査期間 2022年4月1日～2023年3月31日

【調査結果】

1. 2022年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量について

【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積1㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）におけるCO₂排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することに最大限努めるものとする。

（1）2022年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（基準年度比）

	2022年度	基準年度（2013年度）比		2013年度
		増減値	増減比率	
会員数（社）	268	+18	+7.2%	250
電力使用量（kWh）	264,459,804	-77,599,614	-22.7%	342,059,418
総床面積（㎡）	1,602,552	-207,089	-11.4%	1,809,641
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	165.0	-24.0	-12.7%	189.0
1㎡当たりの電力使用量におけるCO ₂ 排出量（kg-CO ₂ /㎡）	72.0	-35.2	-32.9%	107.2
エネルギー使用量（kl）	73,439	-24,743	-25.2%	98,182

（注）電力使用量及び総床面積については小数点以下、1㎡当たりの電力使用量におけるCO₂排出量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

（注）1㎡当たりの電力使用量におけるCO₂排出量の算出にあたり、CO₂排出係数は0.436kg-CO₂/kWhとしている（電気事業低炭素社会協議会 2022年度速報値から参照）。

(2) 2022年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（前年度比）

	2022年度	前年度（2021年度）比		2021年度
		増減値	増減比率	
会員数（社）	268	+1	+0.4%	267
電力使用量（kWh）	264,459,804	+17,255,373	+7.0%	247,204,431
総床面積（㎡）	1,602,552	-2,894	-0.2%	1,605,446
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	165.0	+11.0	+7.2%	154.0
1㎡当たりの電力使用量におけるCO ₂ 排出量（kg-CO ₂ /㎡）	72.0	+5.0	+7.4%	67.0
エネルギー使用量（kl）	73,439	+3,900	+5.6%	69,539

(注) 電力使用量及び総床面積については小数点以下、1㎡当たりの電力使用量におけるCO₂排出量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

(注) 1㎡当たりの電力使用量におけるCO₂排出量の算出にあたり、CO₂排出係数は0.436kg-CO₂/kWhとしている（電気事業低炭素社会協議会 2022年度速報値から参照）。

2. 環境問題への取組みについて

(1) 証券業を通じた取組みについて

① 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について

会員268社のうち、環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を「行っている」会員は、104社（38.8%）となり、一方、「行っていない」会員は、152社（56.7%）となった。

[環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等について]

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について	会員数（社）	比率
行っている	104（100）	38.8%（37.5%）
行っていない	152（155）	56.7%（58.1%）
検討中	12（12）	4.5%（4.5%）
合計	268（267）	100.0%（100.0%）

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 開発・提供等の実施状況（複数回答）

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等を行っている会員104社の実施状況を見ると、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」を行っている会員が79社と最も多く、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発」（20社）、「環境事業を推進する企業への投資支援」（20社）、「排出量取引（京都クレジット等）の実施」（4社）が続いている。

[開発・提供等の実施状況（複数回答）]

開発・提供等の実施状況	会員数（社）	比率
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売	79 (77)	76.0% (77.0%)
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発	20 (20)	19.2% (20.0%)
環境事業を推進する企業への投資支援	20 (20)	19.2% (20.0%)
排出量取引（京都クレジット等）の実施	4 (2)	3.8% (2.0%)
その他	26 (22)	25.0% (22.0%)
環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員	104 (100)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の開発・提供等の実施状況の主な内容

- ・ SDGs 債（サステナブル・ディベロップメント・ボンド、グリーンボンド等）の組成・販売、又は売出し等
- ・ ESG の運用戦略の情報提供等
- ・ サステナビリティ分野におけるコンサルティング、M&A アドバイザリーサービスの提供
- ・ 環境保護団体等への寄付を付加したファンドの設定・運用

(2) 地球温暖化対策について

① 省資源・省エネルギー対策の取組みについて

会員 268 社のうち、ペーパーレス化の促進、節電及び省電力機器の導入など、省資源・省エネルギー対策に「取り組んでいる」会員は 261 社 (97.4%) となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は 3 社 (1.1%) となった。

[省資源・省エネルギー対策の取組みについて]

省資源・省エネルギー対策の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	261 (259)	97.4% (97.0%)
取り組んでいない	3 (7)	1.1% (2.6%)
検討中	4 (1)	1.5% (0.4%)
合計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

② 省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）

省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員 261 社の取組状況を見ると、「クールビズの実施」が 238 社と最も多く、「空調の温度管理の徹底による節電」(227 社)、「照明の消灯による節電」(226 社)が続いている。それ以外は、「ウォームビズの実施」(135 社)、「省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化」(112 社)、「テレワークの導入による事務室面積の縮小、出社人数・利用時間の減少」(97 社)等となっている。

[省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）]

省資源・省エネルギー対策の取組状況	会員数（社）	比率
クールビズの実施	238 (242)	91.2% (93.4%)
空調の温度管理の徹底による節電	227 (225)	87.0% (86.9%)
照明の消灯による節電	226 (225)	86.6% (86.9%)
ウォームビズの実施	135 (133)	51.7% (51.4%)
省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化	112 (110)	42.9% (42.5%)
テレワークの導入による事務室面積の縮小、出社人数・利用時間の減少	97 (104)	37.2% (40.2%)
勤務時間管理、出社時間・退出時間管理の徹底	93 (85)	35.6% (32.8%)
社用車の変更（ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などの導入）	71 (59)	27.2% (23.0%)
省エネビルへの本社、店舗、事務室などの移転、又は店舗などの統廃合等による事務室スペースの集約・削減	44 (39)	16.9% (15.1%)
省エネルギーを推進するための内部組織の設置	34 (30)	13.0% (11.6%)
効率的な制御機器の導入	29 (24)	11.1% (9.3%)
太陽光発電等の有効利用	8 (8)	3.1% (3.1%)
その他	31 (29)	11.9% (11.2%)
省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員	261 (259)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の省資源・省エネルギー対策の取組状況の主な内容

(電気機器全般)

- ・ PC、モニターなど各種事務機器の未使用時・離席時の電源オフ、省エネモード等の設定

(照明器具関係)

- ・ 照明の間引き、照度低減、LED化

(空調関係)

- ・ ブラインド、遮熱フィルム、日よけ等の利用
- ・ ビジネスカジュアルの通年化、各人の裁量での服装
- ・ 空調フィルターのこまめな清掃・交換
- ・ 空調機器の最適化運転

(紙利用等関係)

- ・ 会議、帳票類のペーパーレス化
- ・ 再生紙用ごみ箱の設置・増設

(その他)

- ・ テレワーク、業務時間の縮小、フリーアドレス化によるオフィス使用面積減少等
- ・ 入居するビルが実施する節電対策への協力
- ・ CO₂削減ポテンシャル診断の実施
- ・ エネルギー監査の実施
- ・ 環境省「CO₂削減/ライトダウン キャンペーン」への参加
- ・ ビジネスカジュアルの導入

(3) CO₂排出削減に向けたその他の取組み

会員 268 社のうち、CO₂排出削減に向けたその他の取組みとして、非化石証書等の利用を行っている会員は 31 社となり、そのうち非化石証書の利用が 23 社と最も多く、それ以外はグリーン電力証書 7 社、Jクレジット 4 社となっている。

[CO₂排出削減に向けたその他の取組み（複数回答）]

CO ₂ 排出削減に向けたその他の取組み	会員数（社）	比率
非化石証書	23 (12)	74.2% (54.5%)
グリーン電力証書	7 (3)	22.6% (13.6%)
Jクレジット	4 (4)	12.9% (18.2%)
その他	9 (7)	29.0% (31.8%)
CO ₂ 排出削減に向けたその他の取組みを行っている会員	31 (22)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。

【参考】「その他」の CO₂排出削減に向けたその他の取組みの主な内容

- ・ 電力メニューの再エネプランへの切替(直接契約、間接契約)
- ・ RE100 へ参画し、Renewable Energy Certificate を購入
- ・ 自社所有の建物にて使用する電気は CO₂排出ゼロプランを選択し電力販売業者から非化石証書の割り当てを受けることで CO₂排出ゼロとなった。
- ・ 入所しているビルにて基本は水力発電、供給が不足する場合は非化石、Jクレジットを利用
- ・ 本社が入居する一部のビルにおいて、家主が提供する再生エネルギー由来電力適用サービスへの切替を実施

(4) 循環型経済社会の構築について

① 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて

会員 268 社のうち、環境への負荷を軽減して生産された紙の利用促進又は廃棄物に係る分別回収の徹底など、環境負荷の軽減、資源の再利用に「取り組んでいる」会員は、257 社 (95.9%) となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、8 社 (3.0%) となった。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	257 (254)	95.9% (95.1%)
取り組んでいない	8 (7)	3.0% (2.7%)
検討中	3 (6)	1.1% (2.2%)
合計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況（複数回答）

環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員 257 社の取組状況を見ると、「両面コピー等による紙使用量の削減等」が 231 社と最も多く、「帳票類の電子化」(215 社)、「ごみの分別及び

リサイクルの推進」(201社)及び「物品等の長期使用」(196社)が続いている。それ以外は、「再生紙利用による紙使用量の削減」(149社)、「プラスチック製品の分別、リサイクルの推進」(135社)、「リサイクル商品の積極的な利用」(123社)等となっている。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況(複数回答)]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況	会員数(社)	比率
両面コピー等による紙使用量の削減等	231(228)	89.9%(89.8%)
帳票類の電子化	215(211)	83.7%(83.1%)
ごみの分別及びリサイクルの推進	201(199)	78.2%(78.3%)
物品等の長期使用	196(187)	76.3%(73.6%)
再生紙利用による紙使用量の削減	149(146)	58.0%(57.5%)
プラスチック製品の分別、リサイクルの推進	135(124)	52.5%(48.8%)
リサイクル商品の積極的な利用	123(114)	47.9%(44.9%)
使い捨て製品の購入抑制	105(103)	40.9%(40.6%)
社屋等の緑化	14(10)	5.4%(3.9%)
国際規格(ISO14001)等の認証取得	11(12)	4.3%(4.7%)
その他	20(16)	7.8%(6.3%)
環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みを行っている会員	257(254)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況の主な内容

- ・ 石灰石を原料にする名刺の導入
- ・ 使い捨てプラスチックの削減
- ・ グリーン購入商品の推進
- ・ 冊子、パンフレット制作等における環境配慮型製品の使用
- ・ コピー用紙1箱購入につき2本の植林につながる(1box for 2trees)製品購入
- ・ ボールペンやセミナーバッグ等の販促物の一部にプラスチック代替の素材を採用
- ・ 生物多様性の認証制度を企業で取得
- ・ 社内コーヒョップのドリンク・お弁当の容器をプラスチック製から紙製に変更

(4) 社内教育及び啓発活動について

① 社内における啓発活動(社内教育)について

i. 環境問題に関する啓発活動(社内教育)の取組みについて

会員268社のうち、役員及び社員の認識の向上を図るため、環境問題に関する啓発活動に「取り組んでいる」会員は、127社(47.4%)となり、「取り組んでいない」会員は、102社(38.1%)となった。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	127（119）	47.4%（44.6%）
取り組んでいない	102（107）	38.1%（40.1%）
検討中	39（41）	14.6%（15.4%）
合 計	268（267）	100.0%（100.0%）

（注）表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて（複数回答）

環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員 127 社の取組状況を見ると、「社内イントラへの掲載」（82 社）及び「社内運動の実施」（58 社）が多く、それ以外は、「社内報への掲載」（38 社）、「セミナーの実施」（26 社）となっている。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況（複数回答）]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況	会員数（社）	比率
社内イントラへの掲載	82（75）	64.6%（63.0%）
社内運動の実施	58（51）	45.7%（42.9%）
社内報への掲載	38（32）	29.9%（26.9%）
セミナーの実施	26（22）	20.5%（18.5%）
その他	30（28）	23.6%（23.5%）
環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員	127（119）	-

（注）比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況の主な内容

（社内研修・社内周知等）

- ・ 社内（e-learning）研修の実施
- ・ 入社時に行うトレーニングの際、社内ルールとして説明
- ・ 各部署における環境取組チェックの実施等
- ・ 定期的な社員向けアンケートの実施
- ・ 環境問題への意識の高い社員で構成される社員ネットワークを通じた環境保全活動や啓発セミナーの実施
- ・ グループ共通で「環境方針」を定め、脱炭素社会の実現に向けた気候変動への取組姿勢を明確化（体験学習等）
- ・ 店周りの清掃活動の実施
- ・ ボランティア活動への参加

② 社外に対する啓発活動について

i. 環境問題を広く認識してもらうための取組みについて

会員 268 社のうち、投資家をはじめ社会全体に向けて、環境問題を広く認識してもらうための取組みを「実施している」会員は 50 社（18.7%）となり、一方、「実施していない」会員は 195 社

(72.8%) となった。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みについて]

環境問題を広く認識してもらうための取組みについて	会員数 (社)	比率
実施している	50 (45)	18.7% (16.9%)
実施していない	195 (201)	72.8% (75.3%)
検討中	23 (21)	8.6% (7.9%)
合 計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況 (複数回答)

環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員 45 社の取組状況を見ると、「ホームページに掲載」が 39 社と最も多く、「講演会の実施」(21 社)、「環境問題関連のイベントでの出展」(13 社)、が続いている。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況 (複数回答)]

環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況	会員数 (社)	比率
ホームページに掲載	39 (33)	86.7% (73.3%)
講演会の実施	21 (20)	46.7% (44.4%)
環境問題関連のイベントでの出展	13 (9)	28.9% (20.0%)
環境問題に関する冊子を作成	7 (6)	15.6% (13.3%)
その他	14 (14)	31.1% (31.1%)
環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員	45 (45)	-

(注) 比率は、対象回答会員数 (社) を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100% を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況の主な内容

- ・ アースアワーの国際キャンペーンへの参画
- ・ マスメディアを利用した情報発信
- ・ サステナビリティをテーマとしたレポートの発行
- ・ 環境団体への寄付金提供及び協働プロジェクトの実施
- ・ 大学での講義、論文の執筆等
- ・ ゲームアプリを公開し、ゲームを通じ環境問題の啓蒙を実施
- ・ Net-Zero Banking Alliance や PCAF、CDP、TCFD、GX リーグといった国内外のイニシアチブに参画し、情報開示の拡充やルール・メーカーへの関与を積極的に実施
- ・ 環境問題に関するシンポジウム等にパネリストとして参加

(5) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

① 環境問題に対する自社の取組状況の公表について

会員 268 社のうち、環境問題に対する自社の取組状況を「公表している」会員は、80 社 (29.9%)

となり、一方、「公表していない」会員は、176社（65.7%）となった。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表について]

環境問題に対する自社の取組状況の公表について	会員数（社）	比率
公表している	80（77）	29.9%（28.8%）
公表していない	176（176）	65.7%（65.9%）
検討中	12（14）	4.5%（5.2%）
合計	268（267）	100.0%（100.0%）

（注）表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）

環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員 80社の公表方法を見ると、「ホームページで公表」が67社と最も多く、「アニュアルレポートで公表」（22社）が続いている。それ以外は、「CSRレポートの発刊」（21社）、「事業報告書で公表」（16社）、「営業店舗に掲示」（14社）、「SNSでの発信」（12社）、「ディスクロージャー誌で公表」（10社）となっている。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）]

環境問題に対する自社の取組状況の公表方法	会員数（社）	比率
ホームページで公表	67（62）	83.8%（80.5%）
アニュアルレポートで公表	22（22）	27.5%（28.6%）
CSRレポートの発刊	21（21）	26.3%（27.3%）
事業報告書で公表	16（15）	20.0%（19.5%）
営業店舗に掲示	14（14）	17.5%（18.2%）
SNSでの発信	12（9）	15.0%（11.7%）
ディスクロージャー誌で公表	10（11）	12.5%（14.3%）
その他	18（17）	22.5%（22.1%）
環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員	80（77）	-

（注）比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に対する自社の取組状況の公表方法の主な内容

- ・ 「Fun to Share」への参加
- ・ 有価証券報告書、統合報告書、TCFDレポート、CDP等で公表

（6）環境保護活動について

① 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について

会員 268社のうち、地域社会及び他団体等が実施する環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を「実施している」会員は、118社（44.0%）となり、一方、「実施していない」会員は、137社（51.1%）となった。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について	会員数（社）	比率
実施している	118 (121)	44.0% (45.3%)
実施していない	137 (130)	51.1% (48.7%)
検討中	13 (16)	4.9% (6.0%)
合 計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員 118 社の実施内容を見ると、「清掃活動の実施」(58 社)、「エコキャップ運動の実施」(37 社)、「環境関係のボランティア参加」(37 社)が多く、「その他リサイクル資源の寄付」(31 社)、「環境保護団体 (NPO 法人) 等への活動支援」(29 社)、「行政主催の環境美化運動への協力・参加」(28 社)、「植林事業の実施」(19 社)、「衣類の寄付」(18 社)等を実施している。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容	会員数（社）	比率
清掃活動の実施	58 (53)	49.2% (43.1%)
「エコキャップ運動」の実施	37 (40)	31.4% (32.5%)
環境関係のボランティア参加	37 (33)	31.4% (26.8%)
その他リサイクル資源の寄付	31 (32)	26.3% (26.0%)
環境保護団体 (NPO 法人) 等への活動支援	29 (29)	24.6% (23.6%)
行政主催の環境美化運動への協力・参加	28 (25)	23.7% (20.3%)
植林事業の実施	19 (18)	16.1% (14.6%)
衣類の寄付	18 (18)	15.3% (14.6%)
アルミ缶の回収・寄付	15 (12)	12.7% (9.8%)
携帯電話の回収・寄付	8 (8)	6.8% (6.5%)
その他	22 (20)	18.6% (16.3%)
環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員	118 (123)	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容の主な内容

- ・ コンタクトレンズの空ケースリサイクル活動
- ・ 清掃活動、森林保全活動等の地域ボランティア活動を行う「グローバル・コミュニティ・デー」を毎年実施し、社員も参加
- ・ 株主優待品の寄付、未使用文具、アルコールジェル等の寄付
- ・ 発生した利益を元に「社会貢献積立金」を設置し、当期純利益の1%程度を每期積み立て、医学、医療の発展や自然環境保護、災害支援活動などへの寄付を通じて地域社会に貢献
- ・ 間伐材でできたブロックに装飾を施し「知育パズル」として幼稚園・保育園に寄贈

- ・ WWF 主催 Earth Hour への参加

(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

① 環境問題に関する国際貢献につながる取組みについて

会員 268 社のうち、途上国に対する支援や国際会議への参加など、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを「実施している」会員は、31 社 (11.6%) となり、一方、「実施していない」会員は、221 社 (82.5%) となっている。

[環境問題に関する国際貢献について]

環境問題に関する国際貢献について	会員数 (社)	比率
実施している	31 (32)	11.6% (12.0%)
実施していない	221 (221)	82.5% (82.8%)
検討中	16 (14)	6.0% (5.2%)
合計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に関する国際貢献につながる取組み

環境問題に関する国際貢献を実施している会員 31 社のうち、「環境問題に関する国際会議への参加」(13 社)、「途上国における CO₂排出抑制・削減に向けた支援」(8 社)となっている。

[環境問題に関する国際貢献につながる取組み (複数回答)]

環境問題に関する国際貢献につながる取組み	会員数 (社)	比率
環境問題に関する国際会議への参加	13 (11)	41.9% (34.4%)
途上国における CO ₂ 排出抑制・削減に向けた支援	8 (10)	25.8% (31.3%)
その他	17 (18)	54.8% (56.3%)
環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員	31 (32)	-

(注) 比率は、対象回答会員数 (社) を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】環境問題に関する国際貢献につながる取組みの主な内容

(環境問題に関する国際会議への参加)

- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) への参加
- ・ RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) の創設メンバーとして RSPO の認証制度を推進
- ・ COP26、St Gallen' s Symposium を含む多くの国際会議への参加
- ・ 金融機関向け炭素勘定パートナーシップである Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF) にグローバル・コア・チームの一員として加入
- ・ GFANZ (ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟) の Net-Zero Banking Alliance に参画し、ネットゼロに向けた各種会合に参加
- ・ ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス設立メンバーとして参画
- ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへ署名

- ・ パリで官民の金融セクターから専門家を招いた国際会議を開催し、気候変動問題に対しての公的財政、民間投資の持続可能性に関するパネルディスカッションを実施

(途上国における CO₂ 排出抑制・削減に向けた支援)

- ・ 「国際環境 NGO FoE JAPAN」を通じて収益の一部及び役職員による寄付活動でインドネシア・ジャワ島のマングローブ植林と保全活動への支援
- ・ 東南アジア、インド、南米等途上国における再生可能エネルギーの拡充をサポート
- ・ 途上国の支店にて設備の見直しやベストプラクティスのシェアにより CO₂ 排出抑制・削減
- ・ 中南米・カリブ加盟諸国における気候変動と環境の持続可能性の取組みを支援する、サステナブル・ディベロップメント・ボンド等の引受け
- ・ 経団連自然保護基金を通じた NGO/NPO の活動支援

(その他)

- ・ REDD プラス（「途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強」の略称で、途上国に対し森林保全に経済的インセンティブを提供することで、森林を伐採するよりも残す方を経済的価値の高いものにとという試み）への参加
- ・ 南アメリカで自然保護のための支援活動を実施
- ・ 再生可能エネルギーやクリーンテクノロジー分野への投資活動を通じその分野の発展に長期間注力
- ・ 海外拠点において、ESG/SDGs ファクターを重視するファンドを設定し、社会の持続的成長に貢献
- ・ 投資判断をする際に環境問題への取組みを検討事項として設定
- ・ 社員食堂において、サステナブルフードの取り扱い
- ・ FSC 認証コピー用紙の利用、ペーパーレス化等カーボン排出量削減の取組み

③ 海外現地法人における環境問題への取組みについて

会員 268 社のうち、海外現地法人において、環境問題への取組みを「実施している」会員は、47 社（17.5%）となり、一方、「実施していない」会員は、213 社（79.5%）となった。

[海外現地法人における環境問題への取組みの実施について]

海外現地法人における環境問題への取組みの実施について	会員数（社）	比率
実施している	47 (44)	17.5% (16.5%)
実施していない	213 (217)	79.5% (81.3%)
検討中	8 (6)	3.0% (2.2%)
合計	268 (267)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

[海外現地法人における環境問題への取組みの主な内容]

- ・ 環境や社会に配慮したボランティア活動
- ・ 植林事業、屋上緑化等の実施
- ・ 環境や社会に配慮した投融資に関するグループ共通のポリシーを採択。特定のセクター等との取引（資金調達支援等）に際しては、環境等に負の影響を及ぼし得るリスクを認識し、それらに対す

る取引先の対応状況等を確認した上で、取引判断を行う態勢を整備

- ・ ロンドン拠点で、オフィスの電力に再生可能エネルギー由来の電力を使用
- ・ 環境関連への投資、気候変動調査の協力
- ・ ISO14001、ISO50001 認証取得
- ・ 主に ISO14001 に認証された社内環境マネジメントシステムを通じ環境問題への取組みを実施
- ・ 環境に配慮した建物であるという認証（LEED）を受けている

（8）その他の環境問題への取組みについて

- ・ 2030年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーにする(中間目標:2025年までに事業活動で消費する電力の70%を再生可能エネルギーにすることを目標に掲げ、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟
- ・ 環境に負の影響を与えるテーマやセクターへのファイナンスに関して、ポリシーを制定、公表し、遵守している。
- ・ 全世界の営業各拠点において環境問題に取り組んでいる。世界の全社員合計で年間計100万時間のボランティア活動を目指す「1MillionHours2Help」プログラムでは、社員のボランティア参加を促しながら、環境保全、改善を目的とする各種活動へ社員が参加し、取り組んでいる。

以 上